

# 平成 28 年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況と今後の取組(案)

## 1 総合戦略の推進に向けた基本的な考え方

本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成 27 年 10 月、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成 31 年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

基本目標の達成状況については、事業の効果が既に現れているものや、現在は効果が現れていないが今後効果の出現が見込まれるものなど、事業の進捗に差があるが、既に目標を達成しているものについては、平成 29 年 4 月の総合戦略改訂において目標数値を上方修正した。

今後も、それぞれの事業を推進協議会と連携して着実に推進し、成果を上げることに注力していくものであり、併せて、事業の成果（KPI）を評価・検証し、結果に応じて総合戦略の見直しを行うことにより、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を行っていく。

## 2 総括

総合戦略策定から 2 年目を迎えた平成 28 年度については、総合戦略に基本目標として掲げる「市内新規雇用者数」や「小倉駅新幹線口年間集客数」「外国人観光客数」等の項目は、目標に対して順調に実績が上がってきており、目標達成に向け引き続き取り組んでいく。

一方、「市内大学生地元就職者数」や「首都圏からの本社機能移転等」「本市への誇りや自信があると市民の割合」等については、今後、その要因の分析とともに課題を整理し、新規取組の検討等、改善を図っていく。

また、各個別事業の進捗状況に応じて、既に達成しているものについては、KPI の上方修正を検討するとともに、実績が上がっていない事業については、事業内容の見直しや強化を行っていく。なお、国においては、地方創生と並んで一億総

活躍社会の実現にも注力しているところであり、国の動向を注視しながら、今後の施策展開に生かしていく。

### 3 各政策パッケージの基本目標の達成状況等

#### (1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

この分野の政策は、24 時間空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保など様々な事業を進めること等によって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働けるような都市を目指すものである。

#### ア 基本目標の達成状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H31 年度 (目標)
市内大学生地元就職者数 (年間)	814 人	813 人	812 人	1,200 人
市内新規雇用者数 (累計)	—	3,378 人	8,510 人	2 万人
空港利用者数 (年間)	126 万人	132 万人	140 万人	200 万人※1
航空貨物取扱量 (年間)	15 千トン	7 千トン	8 千トン	30 千トン ※1
ものづくりと環境エネルギーに関する経済波及効果 (累計)	—	891 億円	1,537 億円 ※2	約 9,500 億円

※1 平成 32 年度 (目標)

※2 平成 28 年度の実績は、一部暫定値を含む

## イ これまでの主な取組と個別事業の達成状況

### (ア) 取組の内容（全 72 事業）

- ① 若者の地元就職を促進するための取組（14 事業）
  - 民間就職情報サイトを活用した新卒採用支援
  - 本市の産業を担う人材を全国から確保・育成するための奨学金返還支援制度の実施 など
- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組（3 事業）
  - シニア・ハローワーク戸畑の設置 など
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客（3 事業）
  - 国際定期3路線（中国（大連）、韓国（釜山、仁川））の新規就航、国際チャーター便の運航 など
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり（8 事業）
  - 起業を目指す方や支援者の交流の場である「スタートアップラウンジ」の定期開催、北九州高専や西日本工業大学等と連携したものづくり支援
  - フィンテック企業との「生産性向上及び新たな起業促進に関する協定」締結 など
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化（17 事業）
  - 介護ロボット、インフラ等点検ロボットの開発・実証支援
  - 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業優先交渉者決定 など
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興（2 事業）
  - 地域エネルギー会社の営業（電力供給）開始 など
- ⑦ 新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開（22 事業）
  - 都市間連携を活かした、市内企業等による環境国際ビジネスの推進（省エネ設備導入、太陽光発電導入等）

- 都市インフラ輸出促進のための人材育成
- 中国土壌汚染浄化プロジェクト（2億円規模）の獲得 など
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献（2事業）
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進（1事業）

（イ）個別事業の達成状況

H28 年度末時点 KPI 達成率	120%以上	100～119%	70～99%	69%以下
事業数	26事業	19事業	11事業	7事業

※ 平成 28 年度末時点 KPI 達成状況：事業ごとに、計画期間内（平成 31 年度末まで）の KPI 達成を前提とした平成 28 年度末時点の KPI の達成状況进行评估したもの。

※ 評価対象事業数：63 事業。事業の内容により KPI が数値目標でないもの、再掲事業は除外した。

※ KPI：Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標

ウ 今後の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加や介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。こうした中でも、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、事業の効果が顕在化するまでに時間を要する事業が多い。現在のところ、事業の成果が顕在化していない事業も見られるが、スピード感を持って取り組んでいく。

<地元就職の促進>

大きな課題である地元就職に関する今後の取組については、市内のしごとの魅力を伝え、企業への地元就職に繋げるため、学生や第二新卒等の若者に対し、地方で豊かな暮らしが実現できることを紹介することを目的とした、生涯賃金や衣食住の経費のシミュレーションを作成するほか、SNS等を活用した広報を推進する等、取り組んでいく。さらに、福岡市内の大学生へのアプローチ強化や U・I ターン事業の充実等により地元就職の促進を図っていく。また、平成 29 年度に創設された奨学金返還支援制度を今後も積極的に PR し、市内外の学生新卒者の地元就職に繋げていく。

### <北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の2年目にあたり福岡県とも一層緊密に連携し、国際定期3路線や名古屋、季節定期便の那覇を含む国内線の利用促進、路線の安定化に努める。また、平成30年から新たに台北に就航する定期便の計画もあり、国内外の定期就航路線の拡大に取り組んでいく。貨物については、平成27年度の株式会社スターフライヤーの集貨方法の見直しにより、取扱量が減少した。今後は、東九州自動車道の開通等による広範囲の集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、取扱量の回復、貨物定期便の誘致を進めていく。

## (2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じることができる自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進を目指すものである。

### ア 基本目標の達成状況

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H31年度 (目標)
首都圏からの本社機能移転等 (累計)	—	2社	7社	30社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297万人	337万人	344万人	300万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7万人	25.2万人	34.9万人	40万人

## イ これまでの主な取組と個別事業の達成状況

### (ア) 取組の内容（全 42 事業）

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流（12 事業）
  - 移住支援制度の創設、首都圏での移住セミナーの開催 など
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着（6 事業）
  - 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催 など
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積（5 事業）
  - 株式会社トプコンのトレーニングセンターの新設
  - 新ケミカル商事株式会社の本社機能移転の発表 など
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備（2 事業）
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組（5 事業）
  - 「ミクニワールドスタジアム北九州」グランドオープン
  - エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）
  - 東京ガールズコレクションの地方創生プロジェクト「TGC 北九州」を3年連続開催 など
- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組（12 事業）
  - 外国人観光客の受入環境整備（クルーズ船観光バスへの対応、特典付グルメ冊子の作成、民間事業者と連携した市内周遊促進等）
  - 船社等への働きかけによるクルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催、ひびきコンテナターミナルで大型クルーズ船の受入など

### (イ) 個別事業の達成状況

H28 年度末時点 KPI 達成率	120%以上	100～119%	70～99%	69%以下
事業数	11 事業	6 事業	8 事業	2 事業

※ 評価対象事業数：27事業。事業の内容によりKPIが数値目標でないもの、再掲事業は除外した。

## ウ 今後の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルをPRすること、観光客数や集客数の増の観点からインバウンドを意識した小倉等都心部周辺の整備を行うこと、若者や女性に人気のある大規模イベント等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市への人の流入につなげていく。首都圏、国内外の企業及び人に対して本市の魅力を上手く伝えることができるよう情報発信の強化にも積極的に取り組んでいく。

### <首都圏からの本社機能移転等>

首都圏からの本社機能等の移転については、東京事務所と連携した企業誘致セミナーなど、首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行い、誘致企業の採用を強力に支援していくことで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

### <観光客の増加策>

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による新幹線口エリアにおける大規模イベントの誘致、クルーズ船の誘致、水環境館のリニューアル等の小倉城周辺の魅力向上等に加え、北九州フィルム・コミッションのロケ地誘致の成果による「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、観光客の増加に繋げていく。

## (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、それぞれの女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

## ア 基本目標の達成状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H31 年度 (目標)
女性の就業率 ※1	66%	—	70%	70%
ダイバーシテ ィ行動宣言等 登録・届出企業 (累計)	597 社	697 社	929 社	800 社
合計特殊出生 率 ※2	政令市 1 位 (1.56)	政令市 2 位 (1.59)	— ※3 (1.61)	政令市トップ クラスを維持

※1 女性の就業率は、25～44 歳の女性就業率を言う。なお、国勢調査をもとに算定するため、平成 26 年度は平成 22 年の国勢調査の結果、平成 28 年度は平成 27 年の国勢調査の結果としている。

※2 合計特殊出生率は、暦年（1～12月）で算定

※3 平成 28 年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため、現時点で順位は不明。

## イ これまでの主な取組と個別事業の達成状況

### (ア) 取組の内容（全 30 事業）

- ① 女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実（5 事業）
  - ウーマンワークカフェ北九州の開設（全国初）
  - 日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業、起業経験者、行政等が連携し「北九州女性創業支援ひなの会」を設立 など
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築（7 事業）
  - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体の首長が「共同イクボス宣言」を実施（連携中枢都市圏では全国初）
  - 女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした、働き方の見直しの機運を醸成するため、商工会議所とともに「北九州イクボス同盟」を設立 など
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援（18 事業）



○子育て環境に関し、NPO 法人の調査で6年連続政令市第1位の評価  
を獲得

○「子どもひまわり学習塾」の拡充 など

#### (イ) 個別事業の達成状況

H28 年度末時点 KPI 達成率	120%以上	100~119%	70~99%	69%以下
事業数	7事業	13事業	5事業	2事業

※評価対象事業数：27 事業。事業の内容によりKPIが数値目標とできなかったもの、再掲事業は除外した。

#### ウ 今後の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、女性が働きたい（働くことができる）と思う環境づくりや、時間に制約があっても働ける時間帯の仕事の創出、就業継続支援などに取り組んでいく。

また、北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援ひなの会」の支援等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、「産前・産後ケアサポート」や「ペリネイタルビジット事業」の実施など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

#### (4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

##### ア 基本目標の達成状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H31 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	80%以上
「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	政令市 12 位	政令市 13 位	政令市 11 位	政令市で ベスト 3
公共施設 マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	今後 40 年間で 20%削減 ※

※ 平成 28～67 (2016～2055) 年度の目標値

##### イ これまでの主な取組と個別事業の達成状況

###### (ア) 取組の内容 (全 56 事業)

- ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり (5 事業)
  - 小倉と黒崎に繁華街魅力づくり推進協議会を設置
  - 安全・安心まちづくり市民大会の開催 など
- ② アジアに発信!文化芸術の街・北九州の取組 (4 事業)
  - 4コマ漫画の国際コンテスト「第1回北九州国際漫画大賞」を実施
  - 文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業に採択 など

- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実（4 事業）  
 ○コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画等の策定 など
- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）（8 事業）  
 ○関門海峡の歴史を映像エンターテイメントにした関門プロジェクションマッピングの実施 など
- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化（9 事業）  
 ○連携中枢都市圏「北九州都市圏域」構成市町の特産品プロモーション事業「北の九州マルシェ」を有楽町で開催 など
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進（12 事業）  
 ○公共施設マネジメント5ヶ年行動計画の策定 など
- ⑦ 住民による地域防災の充実（1 事業）
- ⑧ シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成（13 事業）  
 ○ラグビーワールドカップ 2019 に出場するウェールズ代表チームを所管するウェールズラグビー協会と「2019 年トレーニングキャンプに関する覚書」の締結  
 ○北九州の企業人による小学校応援団と連携した学校支援事業の拡充 など

(イ) 個別事業の達成状況

H28 年度末時点 KPI 達成率	120%以上	100~119%	70~99%	69%以下
事業数	8 事業	14 事業	6 事業	3 事業

※評価対象事業数：31 事業。事業の内容により KPI が数値目標とできなかったもの、再掲事業は除外した。

## ウ 今後の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町と連携し、相乗効果により北九州都市圏の包括的な魅力向上を図っていく。

### <シビックプライドの醸成>

平成28年11月（現地時間）に戸畑祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことや平成29年4月に文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。

このような好機を活用する等、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を図っていく。

### <安全・安心のまちづくり>

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

### <公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進める。

#### 4 国家戦略特区について

本市は、平成 28 年 1 月 29 日、国家戦略特区に指定され、これまでに 9 つの特例を活用し、16 の事業を実施している。

介護分野では、介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装として、昨年 8 月から 2 つの施設で介護現場の作業観察や作業分析等を行うとともに、7 機種 14 台の介護ロボットを導入した。また、同年 11 月には内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）が視察された。平成 29 年度は、実証施設を 5 施設に増やし、介護ロボット等の導入後も作業観察を行い、導入効果について実証を行っている。

雇用の分野では、シニア・ハローワーク戸畑が平成 28 年 8 月にオープンし、就職者数は平成 27 年度の開設前同時期と比べ 30%以上増えている。

エリアマネジメントの民間開放では、平成 28 年 5 月の G 7 エネルギー大臣会合にあわせて井筒屋周辺の道路で開催した「クロスロードマルシェ 2016」をはじめ、市内 5 箇所オープンカフェやマルシェを実施し、平成 28 年度は延べ約 170 万人が訪れた。平成 29 年 9 月 5 日には、黒崎地区 2 箇所が追加で特区事業に認定されるなど、まちの賑わいの創出を図ることができている。

さらに、平成 29 年 7 月には、国立公園に指定されている平尾台において、市街化調整区域としては全国初となる特区民泊がスタートした。

今後とも、介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装やシニア・ハローワーク、エリアマネジメントの民間開放による賑わいの創出などの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案や本市のインバウンド増加に寄与する特区民泊、地元産ぶどうを使ったワイン特区などの取組を積極的に進める。

# 北九州市国家戦略特区 認定事業（実績） 9 特例 16 事業

## 1 介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装

【H28. 4. 13 認定】

- ・実証施設の選定（H28年4～6月）（サポートセンター門司、好日苑 大里の郷）
- ・条例改正（H28年6月議会） ・作業観察（H28年8月下旬～9月下旬）
- ・介護ロボットの導入実証（H28年10月～11月）7機種14台 ・作業分析（H28年10月～）
- ・実証施設の追加（H29年4月）（聖ヨゼフの園、杜の家、足原のぞみ苑）
- 「共同生活室」を一体的に利用した環境で介護ロボット等を活用し、介護現場の作業観察による介護作業の見える化を行い、介護職員の負担軽減による介護ロボットの開発・改良につなげる。

## 2 NPO 法人設立の際の縦覧期間の大幅な短縮による設立の促進

【H28. 4. 13 認定】

- ・申請書類の縦覧期間 2か月→2週間に短縮 ※（H28年度）認証申請件数 15件

## 3 シニア・ハローワークの設置による高年齢者等への重点的な支援

【H28. 4. 13 認定】

- 概ね50歳以上のセカンドキャリア支援に関する効率的・効果的なマッチングや、「北九州市版生涯活躍のまちの取組みとの相乗効果による地方への居住促進。  
（H28年度）・8月29日 開所式（紹介交付数）819件、（就職者数）216人

## 4 エリアマネジメントの民間開放によるまちの賑わいの創出（7事業）

【H28. 4. 13 認定】

（H28年度）船場町1号線・6号線（クロスロード） 他4路線 延べ約170万人

①黒崎10号線、熊手5号線（カムズ通り）

【H29. 9. 5 認定（追加2事業）】

②黒崎36号線（黒崎駅ペDESTリアンデッキ）

## 5 滞在施設の旅館業法の適用除外（特区民泊）

【H28. 10. 4 認定】

- ・条例改正（H28年12月） ・事業者公募開始（H29年1月） ・相談件数5件・申請件数1件
- ・特区民泊第1号事業認定（H29年7月）

- バックパッカーなど個人で観光する外国人観光客も増えており、多様なニーズに対応した宿泊施設を整備することによって、これまで以上に幅広い観光客のニーズに対応できる。

## 6 特産酒類の製造事業（構造改革特区）『汐風香る魅惑のワイン特区』

【H28. 10. 4 認定】

- ・酒類製造免許に係る最低製造数量基準 6キリットル→2キリットル ・醸造施設整備（H29年夏頃～）
- ・酒類醸造免許申請（H30年春頃） ・若松で初のワイン醸造開始（H30年夏・秋）

## 7 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

【H28. 12. 12 認定】

- 創業5年以内のスタートアップ企業で働き、一定期間（3年）内に再び国の職員となった場合には、退職前後の期間を通算して退職手当を算定することが可能。 ・条例改正（H28年12月）
- ・特定事業者 Houyou（ホーユ）（株）（創業2014年12月）情報システムの製造・販売・運用・保守など

## 8 運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例

【H29. 12. 15 認定】

- 北九州空港を発着するエアポートバスについて、道路運送法に規づく運賃設定の際の上限認可を届出とし、運行計画設定の届出期間を30日前から7日前に短縮する。  
※時刻、ルートを柔軟に設定した臨時バスを運行 ・特定事業者：西鉄バス北九州（株）

## 9 特定実験試験局制度に関する特例（2事業）

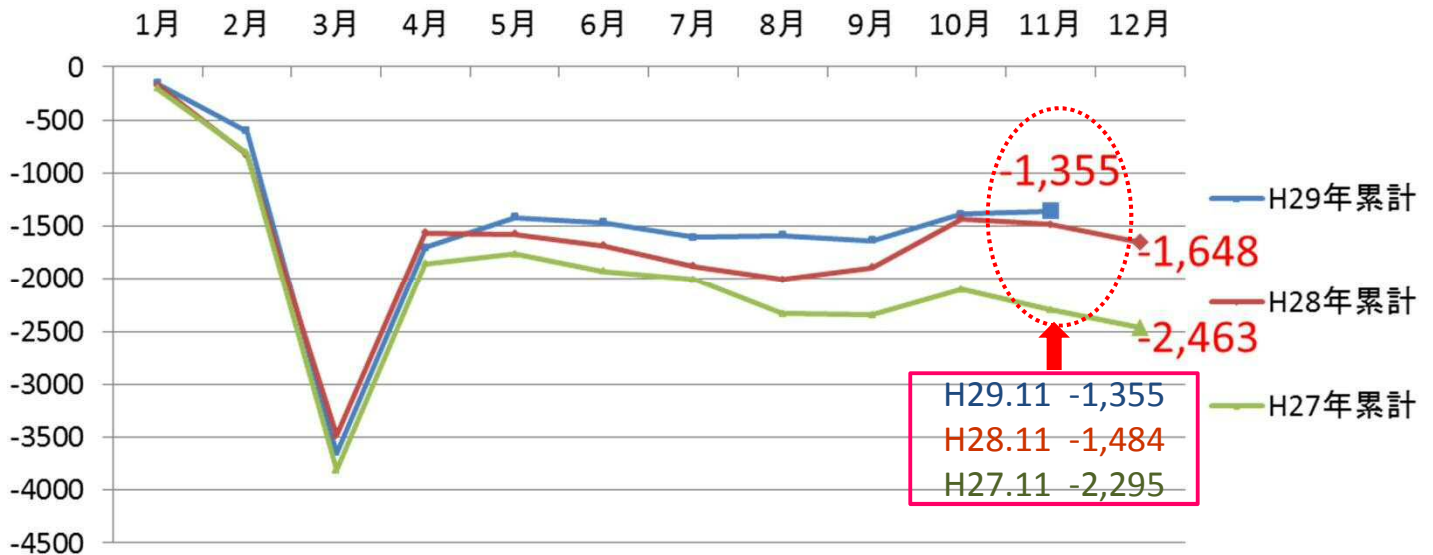
【H29. 12. 15 認定】

- 電波を利用した実験等を行う際に必要な電波法の簡易な免許手続きについて、申請から免許発給期間を1～2週間から即日短縮する。
- ・特定事業者 ①（株）国際海洋開発（無人機で撮影した高画質映像の伝送技術実装）、  
②（一財）無人機研究開発機構（レーダーによるドローン等の監視技術実証）

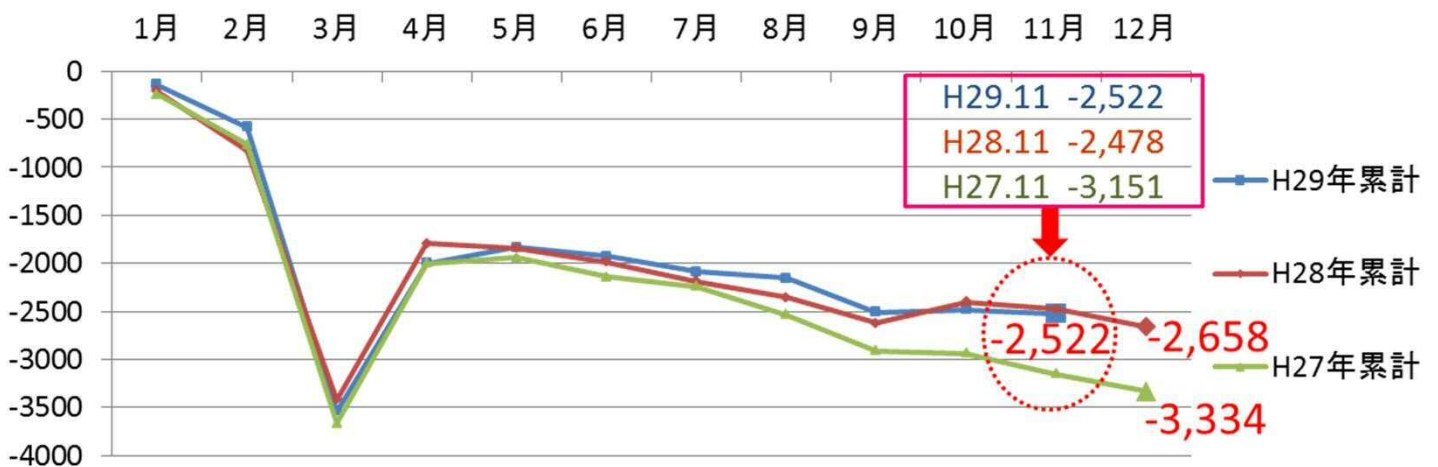
# 北九州市の社会動態の動向

【参考】

平成27年～29年 社会動態増減数【総計】 単位:人



平成27年～29年 社会動態増減数【日本人のみ】 単位:人



平成27年～29年 社会動態増減数【外国人のみ】 単位:人

